

公共施設(建物)の個別計画

Q 個別計画の前に全体のバランスを考えるべき

A 町域の一体的な発展、住環境の向上を目指す



西澤 桂一 議員

答 (町長)
平成31年度から町づくりの基本となる「まちのランドデザイン」の構築に着手する。町域の一体的な発展、健全な土地利用、住環境の向上を目指す考えである。

問
一つひとつの施設のあり方を検討されているが、最初にA地域にはどのような施設を残し、B地域にはこういう施設を設置するという「町づくりとしての全体像」が大事である。このままでは、庁舎も図書館も福祉関係施設など主要な施設が愛知川地域に集中するのではないか。

答
愛荘町には、合併により床面積が50㎡を超す施設が72施設ある。これらをこのままの状態では維持管理していくことは財政的に困難である。これをどのように整理するのかは利用者(町民)にとって身近な問題であり関心が高い。丁寧な説明と理解を得ることが大切である。

公共施設の個別計画

問
今までも、老朽化や使用していない建物を早急に処分するよう指摘している。その都度「検討する」との回答はあるが何も進んでいない。本気度を問う。

答 (町長)
本町の財政状況は非常に厳しく、財政の健全化に向けての取組が喫緊の課題である。課題を先延ばしにして、住民や次世代に大きな負担を回すことはできないと考えている。



秦荘庁舎

問
特に町民の関心が高いのが、「庁舎や図書館」である。秦荘庁舎・愛知川庁舎ともに大規模改修がされており耐震性は確保されている。それでいながら、一庁舎

問
今年度当初の待機児童数と31年度の見込み及び両幼稚園の入園者総数見込みは。

答 (子ども支援課長)
30年度当初の待機児童数は11人で、31年度見込みは16人。幼稚園の入園見込みは愛知川幼稚園が243人(定員300人)、秦荘幼稚園が141人(定員200人)。

10月の幼児教育無償化に関して

Q 待機児童増に対し、幼稚園の認定こども園化を

A 待機児童解消に向けて、有効な施策と認識



村西 作雄 議員

幼児教育・保育の無償化

問
①無償化の流れのなかで、幼稚園の認定こども園への移行や、町立保育園の在り方は。

答 (町長)
①幼稚園を認定こども園へと移行することは、増加が見込まれる待機児童の解消に向けて、有効な施策と考えている。平成31年度に策定の「子ども子育て支援事業計画」において議論する。
②生活保護世帯やひとり親世帯等については、今まで通り国が定める公定価格の中で食材費の免除を行うとされており、免除の対象者の範囲も拡充が図られる。
③国の指導監督基準を満たしていない認可外保育施設において



プレハブ校舎のサンタナ学園 (長野西)

いても、5年間の猶予期間は無償化制度を実施する。
④県下各地の住民や実態にもっとも近い各市町の判断が尊重されるべき。

問
認可外施設を認可施設として認めていただくには、いろいろな要件をクリアする必要がある。サンタナのプレハブ校舎では、防火・耐火対策が施されると言い難い。東近江市のラチーノ学園のように、町が町有施設を有償で貸し出せないか。

答 (町長)
検討の余地があるかどうかも含め、議論を庁内でしていく。仮にサンタナを町で支援していくとしても、一般住民がどこまで共感しただけか、町としては大きな要素となる。

31年度予算編成にあたって

問
従来のどの事業を取りやめ、どの事業を新規に提案しているのか。

答 (町長)
4事業を廃止するとともに

に、新生児聴覚検査助成、小学校放課後児童補充教室、町観光物産振興計画(仮称)など、目標達成のため第二次総合計画を着実に推進する。

中山間地域等直接支払制度指定地域の拡大について

問
岩倉地域の指定はもとより、蚊野西部・西部地域、軽野西部、常安寺、東出南部、安孫子東部・南部地域など1/100以上の緩傾斜地として該当する地域が多い。10アール当たり6400円から8000円の助成金がある本制度の指定地域の拡大を進めるべき。

答 (農林商工課長)
対象地域の勾配要件は、旧秦川地域の東部地域の多くが該当する。しかし町の基本方針では、山間部で作業効率が悪く獣被害が著しい場合と定めており、農業の生産条件が不利な地域における、農業生産活動を継続するための支援制度であることを認識いただきたい。

への集約化を検討するとされている。一庁舎にするには、大規模な改修が立替が必要となり、膨大な財政負担を必要とする。急ぐ必要はない。



秦荘図書館

問
生涯学習の必要性・重要性についてどのように考えているか。

答 (町長)
住民一人ひとりが自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の振興に取組んでいく。

答 (総務部長)
集約化に向けた検討を急ぐのではなく、支所機能を確保するなど、将来人口、施設規模、財政状況等を考慮しながら住民ニーズに対応する行政サービスの提供について町民・議会・関係機関等と情報共有と意見を聞きながら進める。

問
生涯学習の最たるものに市民大学がある。近隣の市町ではしっかりと行われているが、以前行われていた五愛塾講座も今は中止されている。全般に生涯学習に対する取組が弱い。

生涯学習の充実を求める
人生100年時代といわれるようになった。長寿化は歓迎することであるが、反面、病氣・介護・年金といった社

答 (生涯学習課長)
31年度から「あいしよ学びの広場事業」として、幼少期から高齢者まで幅広い年代層に学習機会を提供する取り組みを積極的に推進する。